

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年8月14日

**【四半期会計期間】** 第139期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

**【会社名】** 日本冶金工業株式会社

**【英訳名】** Nippon Yakin Kogyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 久保田 尚志

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目5番8号

**【電話番号】** (03)3272-1511（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 荒木 隆宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目5番8号

**【電話番号】** (03)3273-3613（代表）

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 荒木 隆宏

**【縦覧に供する場所】** 日本冶金工業株式会社大阪支店  
（大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号）  
日本冶金工業株式会社名古屋支店  
（名古屋市中区栄二丁目3番6号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第1四半期連結 累計期間	第139期 第1四半期連結 累計期間	第138期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2020年 4月1日 至2020年 6月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (百万円)	34,620	28,945	136,373
経常利益 (百万円)	1,005	1,691	6,342
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	493	702	5,325
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	392	917	4,708
純資産額 (百万円)	47,268	51,592	51,131
総資産額 (百万円)	148,378	150,649	158,568
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	32.24	46.27	350.09
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.9	34.2	32.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 2019年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第138期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、「感染症」とする）拡大による緊急事態宣言が政府から発出される中で経済活動が大幅に制限され、非常に厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言解除後においては段階的に経済活動が再開されているものの、感染症の再拡大が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、感染症拡大による経済活動の停滞を受けて需要が減少し、荷動きが急速に悪化する状況となりました。

また、当社の戦略分野である高機能材につきましても感染症拡大の影響により、海外において受注活動中の案件の延期や停滞が発生しておりますが、当第1四半期連結累計期間の高機能材販売の多くは当期首以前の受注分であったことから、直近の販売数量への影響は限定的でした。

このような経営環境の中、当社と致しましては販売価格の適正化によるロールマージンの確保に努める一方、「中期経営計画2020」に計画されている諸施策を着実に実行していくことにより収益確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の販売数量は前年同期比23.4%減（高機能材9.5%減、一般材26.6%減）となり、売上高は28,945百万円（前年同期比5,675百万円減）、利益面につきましては営業利益1,892百万円（前年同期比720百万円増）、経常利益1,691百万円（前年同期比685百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益702百万円（前年同期比209百万円増）となりました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産の額は150,649百万円となり、前連結会計年度末対比7,919百万円減少しております。これは主として現金及び預金の減少（5,789百万円）及び売上債権の減少（1,922百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の額は99,058百万円となり、前連結会計年度末対比8,379百万円減少しております。これは主として社債及び借入金の減少（5,480百万円）及び仕入債務の減少（1,825百万円）によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の額は51,592百万円となり、前連結会計年度末対比461百万円増加しております。これにより自己資本比率は34.2%となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、174百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,800,000
計	55,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,497,333	15,497,333	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	15,497,333	15,497,333		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		15,497		24,301		9,542

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 314,900		
	(相互保有株式) 普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,783,400	147,834	
単元未満株式	普通株式 391,033		
発行済株式総数	15,497,333		
総株主の議決権		147,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、500株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

(注) 2 「単元未満株式」には、三豊金属株式会社所有の相互保有株式20株及び当社保有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本冶金工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目5番8号	314,900	-	314,900	2.03
(相互保有株式) 三豊金属株式会社	岡山県岡山市西古松西町9番10号	-	8,000	8,000	0.05
計	-	314,900	8,000	322,900	2.08

(注) 三豊金属株式会社は、当社の取引会社で構成される持株会(日本冶金ナス持株会 東京都中央区京橋一丁目5番8号)に加入しており、同持株会名義で当社株式8,000株を所有しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,491	11,703
受取手形及び売掛金	20,404	18,482
商品及び製品	9,887	10,523
仕掛品	18,298	16,135
原材料及び貯蔵品	7,557	9,009
その他	1,201	1,068
貸倒引当金	252	252
流動資産合計	74,587	66,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,061	11,142
機械装置及び運搬具(純額)	25,575	25,136
土地	38,670	38,746
その他(純額)	3,257	3,366
有形固定資産合計	78,563	78,390
無形固定資産	1,123	1,169
投資その他の資産		
投資有価証券	3,481	3,615
その他	799	796
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	4,256	4,387
固定資産合計	83,942	83,946
繰延資産		
社債発行費	39	36
繰延資産合計	39	36
資産合計	158,568	150,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,853	15,028
短期借入金	32,607	27,460
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	6,037	5,889
賞与引当金	1,346	577
役員賞与引当金	3	-
事業整理損失引当金	27	27
その他	7,002	5,935
流動負債合計	64,029	55,070
固定負債		
社債	5,077	5,077
長期借入金	20,000	19,815
退職給付に係る負債	10,316	10,355
環境対策引当金	267	267
金属鉱業等鉱害防止引当金	5	5
その他	7,744	8,470
固定負債合計	43,409	43,988
負債合計	107,437	99,058
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	15,474	15,721
自己株式	736	737
株主資本合計	48,582	48,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	922
繰延ヘッジ損益	1	2
土地再評価差額金	1,720	1,720
為替換算調整勘定	137	114
その他の包括利益累計額合計	2,544	2,759
非支配株主持分	5	5
純資産合計	51,131	51,592
負債純資産合計	158,568	150,649



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	34,620	28,945
売上原価	30,498	24,294
売上総利益	4,122	4,651
販売費及び一般管理費	2,950	2,759
営業利益	1,172	1,892
営業外収益		
受取配当金	63	48
固定資産賃貸料	24	20
その他	27	20
営業外収益合計	115	88
営業外費用		
支払利息	153	136
為替差損	24	33
その他	105	121
営業外費用合計	281	290
経常利益	1,005	1,691
特別損失		
投資有価証券評価損	-	189
特別損失合計	-	189
税金等調整前四半期純利益	1,005	1,502
法人税等	512	799
四半期純利益	493	702
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	493	702

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	493	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	234
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	32	23
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	102	215
四半期包括利益	392	917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	392	917
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症に係る仮定)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、少なくとも2022年3月期末までは継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判定等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
受取手形割引高	2,641百万円	1,876百万円
受取手形裏書譲渡高	484	447

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	951百万円	988百万円
のれんの償却額	2	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	464	3.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	455	30.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円24銭	46円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	493	702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	493	702
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,297	15,178

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 当社は、2019年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

日本冶金工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

東京都千代田区

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 辻田 武司 印

業務執行社員 公認会計士 高城 慎一 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本冶金工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本冶金工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。